

日本カザフスタン・ビジネスラウンドテーブル： N. ヌルバエヴァ・カザフスタン外務次官との意見交換会

◇日 時： 令和6年(2024年)5月21日(火) 10:00~11:00

◇会 場： 東京會館 7階「アゼリア」

◇主 催：(一社)ROTOBO、日本カザフスタン経済委員会

◇主賓：

N. ヌルバエヴァ	カザフスタン共和国外務省 次官
S. エシムベコフ	駐日カザフスタン共和国特命全権大使
B. アイトクロフ	国営企業「カザフインベスト」プロジェクト発展部長
D. サクダガノフ	国営企業「カザフインベスト」東アジア部長
K. ベイセノフ	在日カザフスタン共和国大使館 一等書記官

◇参加者： 日本カザフスタン経済委員会会員企業より25名

◇次 第：

10:00-10:10	寺川 彰・日本カザフスタン経済委員会 会長 開会及び歓迎挨拶
10:10-10:30	N.ヌルバエヴァ・カザフスタン共和国 外務次官 スピーチ
10:30-10:38	徳田 憲・日本カザフスタン経済委員会 副会長 スピーチ
10:38-10:42	西谷 毅・日本カザフスタン経済委員会 副会長 スピーチ
10:42-10:45	岡本 浩治・三菱商事(株) グローバル総括部 欧阿中東室 次長 スピーチ (日本カザフスタン経済委員会 副会長会社)
10:45-10:50	B. アイトクロフ・国営企業「カザフインベスト」プロジェクト発展部長 コメント
10:50-10:55	D. サクダガノフ・国営企業「カザフインベスト」東アジア部長 コメント
10:55-11:00	記念写真撮影

◇寺川 日本カザフスタン経済委員会 会長 挨拶概要

- 日本カザフスタン経済委員会は、1993年12月の設立以来30年余りにわたり、二国間ビジネス、貿易・投資発展のために活動してきた。発足当時、1億ドルに満たなかったカザフスタンと日本の貿易額は、カザフスタンの経済成長とともに拡大し、2008年に10億ドルを超え、この2年間は約15億ドルで安定している。
- 一方で、二国間貿易の現状は専ら日本のカザフスタンからの資源輸入と、日本からの自動車輸出によるものであり、これら2分野に特化した両国の関係は、安定はしているものの発展性に乏しいとの指摘がなされてきたことも事実。近年、コロナ禍をはじめ多くの重大な出来事により、日本とカザフスタンを取り囲む国際環境は激変した。そうしたなか、ビジネス分野の多角化、新たなプレーヤーの誘致が課題。
- 丸紅(株)のカザフスタンにおけるビジネス紹介(記載省略)

◇ヌルバエヴァ・カザフスタン共和国 外務次官 スピーチ概要

- カザフスタン政府は2029年までに国の経済規模を倍増させ、GDPを4,500万ドルまで伸ばし、1,500億ドル以上の外国投資を誘致することを目指している。そのため政府は産業政策として原料依存型の経済から高付加価値製品の生産への移行を方針に掲げている。

日本企業との協力可能性がある分野

- 日本企業の皆様に関心を持っていただきたい分野の1つが機械製造。同分野について、カザフスタンは輸入に頼っている部分が多く、国産シェアは13%にすぎない。特にハイテク分野の機械製造を進めていかなければならない。
- 再生可能エネルギー分野にも大きな可能性がある。カザフスタンは2060年までにカーボンニュートラルを達成、2030年までに再生可能エネルギーの割合を15%にする目標を掲げている。2030年までの目標を達成するため、生産能力7GWの新規設備を導入しなければならない。風力発電分野では、2018～2022年にカザフスタンは10億ドル、2万4,000t分の部品を輸入している。再生可能エネルギー関連の部品はロシアや中国などから輸入しており現地化割合はゼロパーセント。製品原価の内、大部分を占めるのは物流コスト。カザフスタンでの現地化には安価な電力・労働力、能力の高い人材といったメリットがあるということをお伝えしたい。

投資家に対する政府支援

- 政府は投資プロジェクト支援を積極的に行っている。最も重要なものをいくつかご紹介したい。まずは「CONTRACT IN EXCHANGE FOR INVESTMENTS」と呼ぶもので、投資と引き換えに契約を結ぶ制度。カザフスタンで現地化を行う際、生産する製品がまだ国内で製造されておらず輸入に頼っているもの、またそれが国家セクター、公共セクター、準公共セクターで使用される場合、入札や競争なしで契約を結ぶことができるというもの。政府は長期(例えば10年間)のオフテイク契約を結ぶ可能性も提供している。
- 産業政策の一環として、投資家に対する原料への特別なアクセスを提供している。皆様がカザフスタンで生産拠点を構える場合、「ERG」や「カザフムイス」、「カズツィンク」といったカザフスタンの金属生産企業から国内生産されている原料を調達する際には、ロンドン金属取引所(LME)の取引価格から5%割引で購入することができるというもの。
- ファイナンス面の支援では、投資額が6,000万ドル以上の大規模な投資家であれば、政府との間で個別に直接投資契約を結ぶことができる。投資契約の締結後には法人税、土地税、資産税が免除され、関税もゼロパーセントとなる。
- そのほか、カザフインベストがプロジェクトのスタート時点からワンストップで投資家のサポートを行っている。カザフインベストの業務の中で政府に上げなければいけない事項や問題が生じた場合、政府の中に作られた「投資本部」が対応する。投資本部は2023年の大統領令で創設された。直近の3カ月だけで90件もの様々な問題が投資本部に上げられている。
- 加えて投資家の様々な手続きプロセスを簡素化・迅速化するためのファスト・トラックである、「グリーン・コリドー」という新たな仕組みが作られた。これを利用する権利があるのは投資額が1,000万ドル以上で、新規雇用を創出している優良投資家。こうした投資家には、様々な書類の入手時間が短縮されるため、投資プロジェクトの実施において、登録～許認可～プロジェクト開始までの期間が大きく短縮される。

(写真撮影の後)

- 今年の夏の総理大臣の訪問をとっても楽しみにしている。それに合わせてお越しになるであろう皆様ともまたお会いできることを楽しみにしている。また、日本企業の皆様にも参加していただくビジネスフォーラムが開催される予定なので、ビジネスフォーラムの中で、今後の協力の発展についての話し合いを続けていければと思っている。

◇日本カザフスタン経済委員会 副会長および副会長会社代表者の発言:各社のカザフスタンにおけるビジネス紹介(記載省略)

◇B. アイトクrof・国営企業「カザフインベスト」プロジェクト発展部長 コメント

- 現在カザフスタンでは産業政策を更新し、様々な設備・機器のローカライゼーションを進めるべく注力している。これらの設備・機器には石油・ガス産業で使われる機器あるいはパイプ製品、それから電力需要がとて伸びていることから、再生可能エネルギーに関連するような部品・装置・機器もある。

- 皆様にカザフスタンに投資家として進出し、機械製造などをしていただいた際には、長期のオフテイク契約を結ぶことができる。原材料も外から持ってくる必要はなく国内で調達することができる。原料は政府の新たな法律により、市場取引価格より5%の割引価格で購入できるようになる。

◇D. サクダガノフ・国営企業「カザフィンベスト」 東アジア部長 コメント

- カザフィンベストはソウルに事務所を置いている。カザフスタンとして東アジアに注目しており、東アジア諸国からの直接投資を誘致したい。
- カザフィンベストは日本企業に具体的な多くの提案をする用意がある。こうしたプロジェクトの実現に向け、投資家に様々な優遇策を享受してもらうため、我々東アジア事務所は24時間体制で努力している。コンサルティングサポートや現地パートナー探しの支援を行っている。いわゆる「ターンキー」方式で個々の必要性に合わせたサポートをしていきたい。



ラウンドテーブルの様子